

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

# 石川県における住宅セーフティネットの構築と 魅力ある住環境の形成

(第9回変更)

いしかわけん かなざわし ななおし こまつし わじまし すずし かがし はくいし し はくさんし のみし、  
石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、  
ののいちし かわきたまち つばたまち うちなだまち しかまち ほうだつしみずちよう なかのとまち あなみずまち のとちよう  
野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

平成27年4月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成 27年 4月17日

計画の名称	1 石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）			交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町					
計画の目標	<p>A1 ・より公平で確かなセーフティネットを構築することにより、誰もがいつまでも安心して暮らせる住まい・まちづくりを推進する。</p> <p>A1 ・地震対策、バリアフリー化などにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。</p> <p>A1 ・住宅の長寿命化、省エネルギー対策により、環境にやさしい住まい・まちづくりを推進する。</p> <p>A2 ・中心市街地活性化、町家再生、交流人口拡大施策など地域特性に応じた住まいづくり・まちづくりを推進する。</p>									
計画の成果目標（定量的指標）	<p>A1 ・老朽公営住宅の解消</p> <p>A1 ・バリアフリー化の推進</p> <p>A1 ・省エネルギー対策の推進</p> <p>A2 ・地域の特性に応じた住環境の形成</p>									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22末)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意			
A1	・昭和55年以前に建設された公営住宅の解消率 (昭和56年以降に建設された公営住宅戸数/公営住宅管理戸数)			50.1%	—	55%				
A1	・バリアフリー化された公営住宅比率（手すりの設置、住戸内の段差解消がされた住戸） (バリアフリー化された公営住宅戸数/公営住宅管理戸数)			37.9%	—	40%				
A1	・省エネルギー対策を講じた住宅の比率 (二重サッシ又は複層ガラスが使用された住戸数/総戸数)			29.0%	—	40%				
A2	・住環境に対する満足度 (住環境に対する評価の満足している及びまあ満足しているの割合：住生活総合調査)			67.0%	—	70%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	20,730 百万円	A (うちAc)	17,710 百万円 (119 百万円)	B	365 百万円	C	2,656 百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A-Ac+B+C)	13.5%

交付対象事業

A 1 地域住宅計画に基づく事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	雪寒	県市町	直接	県市町	—	公営住宅整備事業等	公営住宅の整備・改善	県内全域							7,413	※1
			市町	直/間	市町/個人	—	住宅地区改良事業等	空き家再生、基礎調査等	県内全域							92	
			県市町	直接	県市町	—	住宅市街地基盤整備事業	住宅地関連公共施設の整備	県内全域							3,889	※1
			市町	間接	個人	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅等の耐震改修等	県内全域							189	
			市町	直接	市町	—	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅の家賃の低廉化	県内全域							289	
1-A1-1	住宅	雪寒	県市町	直/間	県市町/個人	—	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅の家賃の低廉化	県内全域							226	
1-AC-1	住宅	雪寒	県市町	直/間	県市町/個人	—	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	民間住宅耐震改修促進事業等	県内全域							119	
										地域住宅計画に基づく事業 計						12,216	
A 2 住環境整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	住宅	雪寒	県市町	直/間	県市町/個人	—	住宅・建築物安全ストック形成事業 県内全域	耐震診断・改修等	県内全域							845	
1-A2-2	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	武蔵地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・6.3ha	金沢市							32	
1-A2-12	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	横山町地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・4.6ha	金沢市							30	
1-A2-3	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	旧城下町周辺地区街なみ環境整備事業	歴史的風致形成建築物整備等・2.140ha	金沢市							665	
1-A2-13	住宅	雪寒	金沢市	間	団体	—	尾山町地区暮らし・にぎわい再生事業	交流ホール等・1,150㎡	金沢市							394	
1-A2-14	住宅	雪寒	金沢市	間	団体	—	片町A地区市街地再開発事業	都市型複合施設・0.6ha	金沢市							2,460	
1-A2-17	住宅	雪寒	金沢市	間	団体	—	都市・地域再生緊急促進事業	片町A地区市街地再開発事業・0.6ha	金沢市							96	
1-A2-4	住宅	雪寒	小松市	直/間	市/個人	—	栗津温泉地区街なみ環境整備事業	道路美装化、修景施設整備等・7.2ha	小松市							68	
1-A2-5	住宅	雪寒	輪島市	直/間	市/個人	—	總持寺周辺地区街なみ環境整備事業	地区施設整備、道路美装化等・30.2ha	輪島市							161	
1-A2-6	住宅	雪寒	輪島市	直/間	市/個人	—	鳳至上町地区街なみ環境整備事業	道路美装化、修景施設整備等・7.3ha	輪島市							30	
1-A2-7	住宅	雪寒	輪島市	直/間	市/個人	—	黒島地区街なみ環境整備事業	修景施設整備、地区防災施設等・21.9ha	輪島市							192	
1-A2-8	住宅	雪寒	珠洲市	直/間	市/個人	—	蛸島地区街なみ環境整備事業	地区施設整備、消雪整備等・80.8ha	珠洲市							480	





1-C-13	住宅	雪寒	小松市	間接	個人	助成	白山市高齢者世帯屋根融雪化等促進事業		白山市									1
			小松市	間接	個人	助成	下水道切替工事整備促進事業		小松市									55
			金沢市	間接	個人	助成	まちなか定住促進事業	空き家取得支援	金沢市									24
			金沢市	間接	個人/民間	助成	まちなか定住促進事業	団地整備支援	金沢市									14
			金沢市	間接	個人	助成	まちなか定住促進事業	住宅取得支援	金沢市									71
			七尾市	間接	個人	助成	定住促進住宅取得奨励金事業		七尾市									50
			小松市	間接	個人	助成	定住促進支援事業		小松市									235
			輪島市	間接	個人	助成	輪島市定住促進事業		輪島市									19
			羽咋市	間接	個人	助成	住まいづくり奨励金交付事業		羽咋市									68
			白山市	間接	個人	助成	白山市定住促進事業		白山市									315
			能美市	間接	個人	助成	定住促進助成交付金事業		能美市									24
			能美市	間接	個人	助成	ワーク・イン・レジデンス事業		能美市									6
			宝達志水町	間接	個人	助成	住宅新築等奨励金		宝達志水町									40
			中能登町	間接	個人	助成	定住促進事業		中能登町									19
			穴水町	間接	個人	助成	若者住まいづくり奨励事業		穴水町									8
			金沢市	間接	個人	助成	町家再生活用事業費補助		金沢市									81
			小松市	間接	個人	助成	古民家再生・活用モデル事業		小松市									9
			中能登町	直接	町	整備	小田中古民家整備事業		中能登町									8
			金沢市	間接	個人	助成	がけ地防災推進事業		金沢市									105
			金沢市	直接	市	整備	斜面緑地崩壊対策事業		金沢市									9
			金沢市	直接	市	整備	要援護者関連施設土砂災害対策事業		金沢市									25
			小松市	直接	市	整備	市有建築物安全対策事業		小松市									74
			珠洲市	間接	個人	助成	がけ地災害防止事業		珠洲市									9
			かほく市	直接	市	整備	市有建築物安全対策事業		かほく市									33
			能美市	直接	市	整備	市有建築物安全・省エネ対策事業		能美市									24
			内灘町	間接	個人	助成	がけ地防災工事費補助事業		内灘町									2
			内灘町	直接	町	整備	湧水対策調査業務		内灘町									6
			宝達志水町	直接	町	整備	防災拠点整備事業		宝達志水町									24
1-C-20	住宅	雪寒	野々市市	直接	市	整備	住宅宅地化促進事業		野々市市									23
1-C-21	住宅	雪寒	羽咋市	間接	個人	助成	あんしん住まいリフォーム助成事業		羽咋市									34
			能美市	間接	個人	助成	住宅リフォーム補助事業		能美市									3
1-C-22	住宅	雪寒	白山市	間接	組合/個人	助成	白山市伝統的建造物群保存地区保存整備事業		白山市									11
合計																	2,656	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	公営住宅整備事業とあわせ整備し、セーフティネットの構築を推進する。	
1-C-2	公営住宅整備事業とあわせ実施し、セーフティネットの構築を推進する。	
1-C-3	住宅・建築物安全ストック形成事業とあわせ地震対策及び防火対策を行うことにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。	
1-C-4	公営住宅整備事業とともに太陽光発電システムの設置に対して助成を行い、環境にやさしい住まいづくり・まちづくりを実現する。	
1-C-5	公営住宅整備事業とともに太陽光発電システム等のエコエネルギーシステムの設置に対して助成を行い、環境にやさしい住まいづくり・まちづくりを実現する。	
1-C-6	公営住宅整備事業とともに雨水貯留タンクの設置に対して助成を行い、環境にやさしい住まいづくり・まちづくりを実現する。	
1-C-7	公営住宅整備事業とともに生け垣整備及び緑化を推進することにより、環境にやさしく、またブロック塀を撤去することで誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。	
1-C-8	公営住宅整備事業とともに地域産材の利用促進を推進することにより、環境にやさしく、地域の特性に応じた住まいづくり・まちづくりを推進する。	
1-C-9	公営住宅整備事業とともに計画の策定により、地域における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成を推進する。	
1-C-10	公営住宅整備事業とともに住まいづくり・まちづくりに関する情報発信・普及啓発により、誰もが安全に生活でき、環境にやさしい住まい・まちづくりを推進する。	
1-C-11	街なみ環境整備事業等とあわせ修景等を実施することにより魅力ある住環境の形成を推進する。	
1-C-12	公営住宅整備事業とともに豪雪地域において、克雪対策を推進することで誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。	
1-C-13	公営住宅整備事業とともに下水道接続など地域特性に応じた住まいづくり・まちづくりを推進する。	
1-C-14	公営住宅整備事業とともに地域を定めその地域内に住宅を整備する個人・民間事業者に対して助成を行い、定住促進など地域特性に応じた住まいづくり・まちづくりを実現する。	
1-C-15	街なみ環境整備事業等とあわせ町家・古民家の活用を推進し、地域特性に応じた住まいづくり・まちづくりを実現する。	
1-C-17	住宅・建築物安全ストック形成事業とあわせ建築物の安全性を向上させることにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。	
1-C-20	公営住宅整備事業とともに住宅地を整備することにより、良質な住環境を形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。	
1-C-21	公営住宅整備事業とともに省エネ化、バリアフリー化等の住宅性能を向上させるリフォームに対して助成し、安全で環境にやさしい住まい・まちづくりを推進する。	

1-C-22 街なみ環境整備事業等とあわせ修景や景観活動等に対して助成を行い、魅力ある住環境の形成を推進する。

その他関連する事業①																			
計画等の名称		石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26	H27				
A'	住宅	雪寒	市町	直接	市町	—	公営住宅整備事業等	公営住宅の改善	県内全域							386	※5		
	住宅	雪寒	市町	直接	市町	—	住宅・建築物安全ストック形成事業(緊急輸送道路沿道等の住宅・建築物の耐震化等)	避難所等の耐震改修等	県内全域							1,116	※5		
	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	武蔵地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・6.3ha	金沢市							23	※5		
	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	横山町地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・4.6ha	金沢市							98	※5		
	住宅	雪寒	金沢市	直/間	市/個人	—	森山地区住宅市街地総合整備事業(密集型)	密集市街地の整備・8.0ha	金沢市							4	※5		
C'	住宅	雪寒		金沢市	間接	個人	助成	がけ地防災推進事業		金沢市							123	※5	
				金沢市	直接	市	整備	斜面緑地崩壊対策事業		金沢市								85	※5
				金沢市	直接	市	整備	要援護者関連施設土砂災害対策事業		金沢市								34	※5
				金沢市	市/民間	市/民間	助成	既存建築物耐震改修促進事業		金沢市								184	※5
				金沢市	直接	市	整備	公共建築物安全対策事業		金沢市								44	※5
				七尾市	直接	市	整備	市有建築物安全対策事業		七尾市								1	※5
				加賀市	直接	市	整備	市有建築物安全対策事業		加賀市								3	※5
				川北町	直接	町	整備	町有建築物安全対策事業		川北町								7	※5

その他関連する事業②																	
計画等の名称		石川県防災基盤整備計画(復興基本方針関連(全国防災))															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
A'	住宅	雪寒	加賀市等	直接	市町	—	住宅・建築物安全ストック形成事業(緊急輸送道路沿道等の住宅・建築物の耐震化等)	避難所等の耐震改修等	加賀市、かほく市、羽咋市、白山市、能美市、内灘町							480	※6

その他関連する事業③																	
計画等の名称		地域自主戦略交付金事業実施計画															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
A'	住宅	雪寒	石川県	直接	県	—	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備、改善等	県内全域							1,165	※7
C'	住宅	雪寒	石川県	直接	県	計画	石川県住生活基本調査		県内全域							3	※7
	住宅	雪寒	石川県	直接	県	啓発	住宅産業高度技術化推進事業		県内全域							4	※7
	住宅	雪寒	石川県	直接	県	啓発	県民すまいづくり支援事業		県内全域							1	※7
	住宅	雪寒	石川県	直接	県	啓発	バリアフリー住宅等改修支援事業	アドバイザー派遣等	県内全域							2	※7
	住宅	雪寒	石川県	間接	市町	助成	耐震改修促進事業	耐震改修促進支援	県内全域							1	※7
	住宅	雪寒	石川県	直接	県	整備	公営住宅等電波障害対策共聴設備撤去事業	共聴設備撤去	県内全域							6	※7
	住宅	雪寒	石川県	直接	県	啓発	エコ住宅普及促進事業		県内全域							10	※7
	住宅	雪寒	石川県	直接	県	整備	県営住宅改善事業	集会所改善、計画策定	県内全域							5	※7
住宅	雪寒	石川県	間接	個人	助成	エコ住宅整備促進事業	助成	県内全域							33	※7	

A'	3,271 百万円 (うちAc')	B'	0 百万円	C'	543 百万円	$(Ac+C+Ac'+C') / ((A-Ac+A')+(B+B')+(C+C'))$	13.6%
----	----------------------	----	-------	----	---------	---	-------

<備考欄>  
 ※1 一部事業について、H23-24：地域自主戦略交付金  
 ※2 H24：地域自主戦略交付金  
 ※3 H23：地域自主戦略交付金  
 ※4 H23-24：地域自主戦略交付金  
 ※5 防災・安全交付金へ移行  
 ※6 全国防災へ移行  
 ※7 地域自主戦略交付金へ移行

計画の名称	1 石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成		交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）			

## A1:地域住宅計画に基づく事業

- 公営住宅等整備事業
- 公営住宅等ストック総合改善事業
- ◇ 住宅地区改良事業等
- ◇ 住宅市街地基盤事業
- ▽ 住宅・建築物安全ストック形成事業
- 家賃低廉化事業関係

凡例  
 (事業主体)  
 (団地名・地区名)(事業期間)

1-A1-1 中能登町 ・川田(16戸)(H26～27)

1-A1-1 石川県  
 ・金沢副都心北部団地(H25～H27)

1-A1-1 石川県、金沢市  
 ・犀川団地(H23～H27)

1-A1-1 石川県、金沢市、白山市  
 ・御経塚団地(H23～H26)

1-A1-1 白山市 ・相木(15戸)H22～23

1-A1-1 白山市 ・和波(15戸)H23～25

1-A1-1 小松市、能美市  
 ・空家再生等推進事業(活用タイプ)  
 (H23～H26)

1-A1-1 小松市  
 ・川辺町(110戸)(H22～23)

1-A1-1 能美市  
 ・計画基礎調査事業等  
 (H23～26)

1-A1-1 県内全域  
 ・民間住宅の耐震改修等  
 (H22～25)

1-A1-1 【公営住宅等ストック総合改善事業】  
 石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、加賀市、羽咋市、白山市、能美市、津幡町、志賀町、宝達志水町、穴水町、能登町  
 (住戸改善、共用部分改善、全面的改善、計画策定)  
 (H22～27)

1-A1-1  
 【公的賃貸住宅家賃低廉化事業】  
 小松市、白山市、能美市、野々市市、穴水町、能登町  
 【災害公営住宅家賃低廉化事業】  
 輪島市、穴水町

1-A1-1 石川県 ・鳴和(25戸)(H22～23)

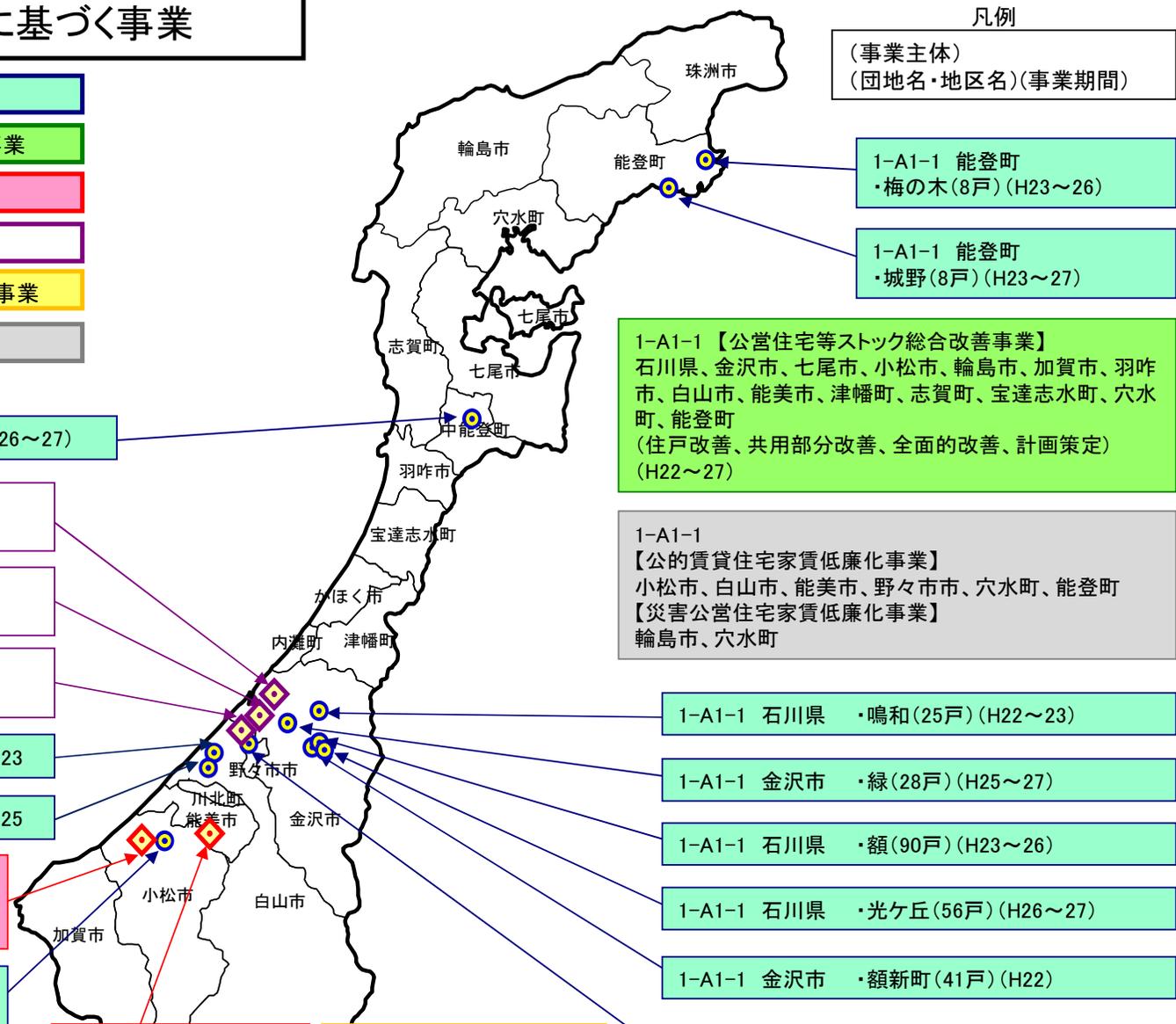
1-A1-1 金沢市 ・緑(28戸)(H25～27)

1-A1-1 石川県 ・額(90戸)(H23～26)

1-A1-1 石川県 ・光ヶ丘(56戸)(H26～27)

1-A1-1 金沢市 ・額新町(41戸)(H22)

1-A1-1 野々市市  
 ・つばきの郷(公営24戸、地優賃16戸)(H22～24)



計画の名称	1 石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成	交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）		

## A2:住環境整備事業

- 街なみ環境整備事業
- ▲ 住宅市街地総合整備事業
- ▼ 住宅・建築物安全ストック形成事業
- + その他(再開発、暮らしにぎ)

凡例  
 (事業主体)  
 (団地名・地区名)(事業期間)

1-A2-5 輪島市  
 ・総持寺周辺地区(H23～H24)

1-A2-7 輪島市  
 ・黒島地区(H23～H27)

1-A2-8 珠洲市  
 ・蛸島地区(H23～27)

1-A2-6 輪島市  
 ・鳳至上町地区(H23)

1-A2-11 穴水町  
 ・大町川島地区(H24～H27)

1-A2-10 内灘町  
 ・向粟崎地区(H25～27)

1-A2-1 宝達志水町  
 (公共建築物アスベスト除去) (H24)

1-A2-2 金沢市  
 (密集型)・武蔵地区(H23～24)

1-A2-12 金沢市  
 (密集型)・横山町地区(H24)

1-A2-1 石川県  
 (公共建築物アスベスト除去) (H23)

1-A2-3 金沢市  
 ・旧城下町周辺地区(H23～27)

1-A2-9 白山市  
 ・美川地区(H23～27)

1-A2-13  
 【暮らし・にぎわい再生事業】  
 金沢市・尾山町地区(H24)

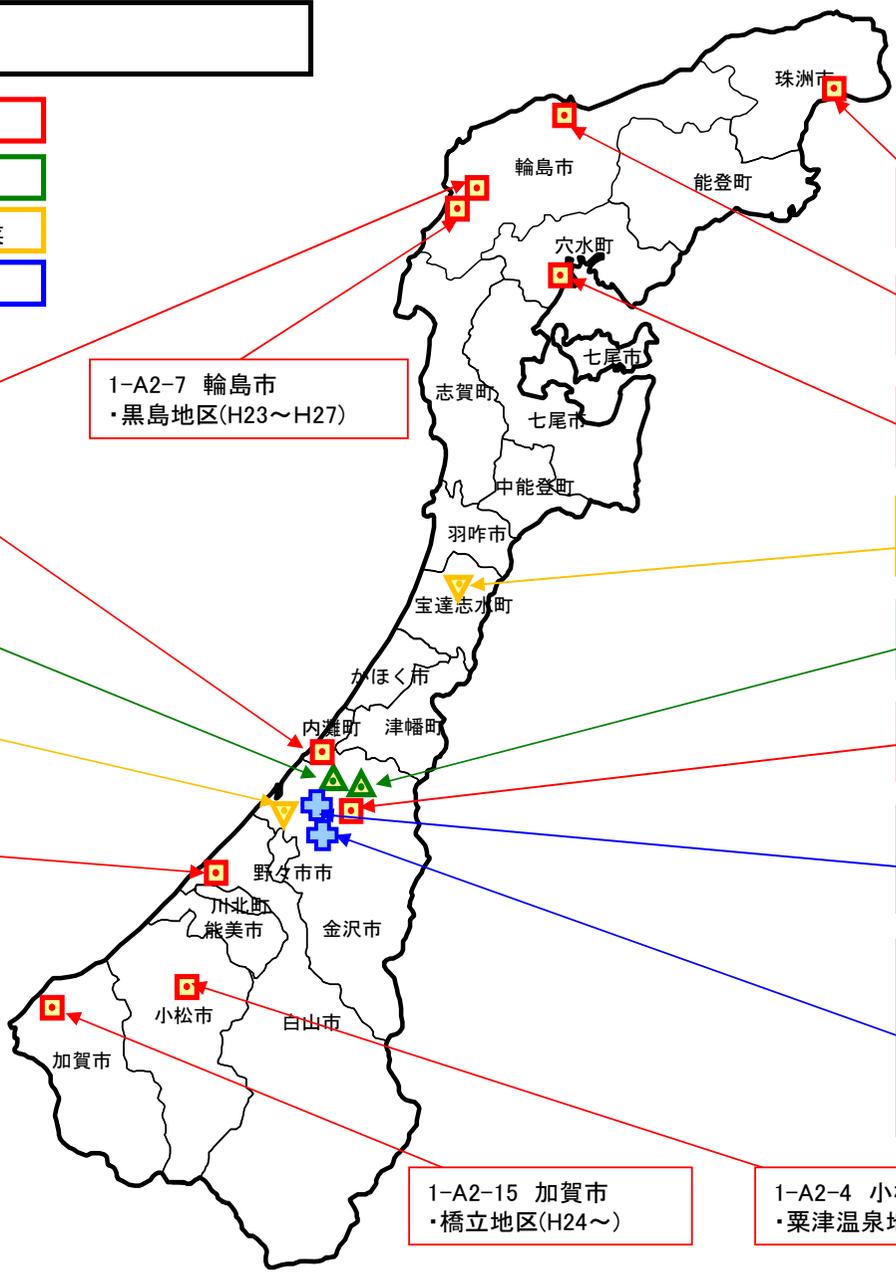
1-A2-1 金沢市、七尾市、小松市、  
 加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、  
 能美市、野々市市、川北町、津幡町、  
 内灘町、宝達志水町、中能登町、能  
 登町  
 (避難所等の耐震改修等)  
 (H23～27)

1-A2-14  
 【市街地再開発事業】  
 金沢市・片町A地区 (H25～27)  
 1-A2-17  
 【都市・地域再生緊急促進事業】  
 金沢市・片町A地区 (H26～27)

1-A2-1 石川県、白山市  
 (データベース作成)  
 (H23～24)

1-A2-15 加賀市  
 ・橋立地区(H24～)

1-A2-4 小松市  
 ・粟津温泉地区(H23～26)

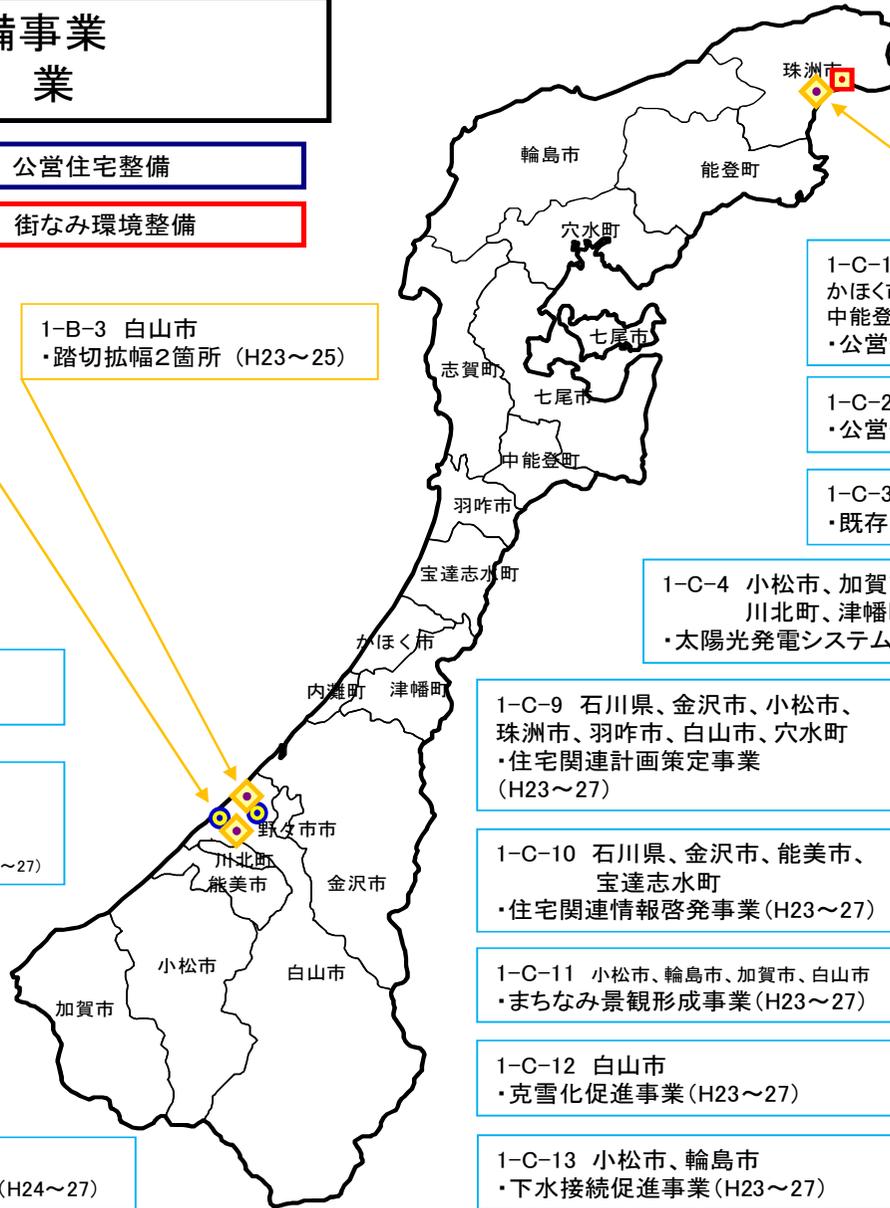


計画の名称	1 石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成	交付対象	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）		

**B: 関連社会資本整備事業**  
**C: 効果促進事業**

- ◆ 関連社会資本整備事業
- 公営住宅整備
- ◇ 効果促進事業
- 街なみ環境整備

凡例  
(事業主体)  
(団地名・地区名)  
(事業期間)



1-B-2 白山市  
・街路改良L=410m (H23～25)

1-B-3 白山市  
・踏切拡幅2箇所 (H23～25)

1-B-1 珠洲市  
・道路改良L=130m (H24～27)

1-C-14 金沢市、七尾市、小松市、  
輪島市、羽咋市、白山市、能美市、  
宝達志水町、中能登町、穴水町  
・定住促進事業 (H23～27)

1-C-1 金沢市、小松市、輪島市、羽咋市、  
かほく市、白山市、野々市市、宝達志水町、  
中能登町、能登町  
・公営住宅整備関連事業 (H23～27)

1-C-2 金沢市、小松市  
・公営住宅移転助成事業 (H23～27)

1-C-3 県内全域  
・既存木造住宅耐震促進事業 (H23～27)

1-C-15 金沢市、小松市、中能登町  
・町家・古民家再生事業 (H23～27)

1-C-4 小松市、加賀市、羽咋市、能美市、野々市市、  
川北町、津幡町、宝達志水町、中能登町、穴水町  
・太陽光発電システム設置助成事業 (H23～27)

1-C-17 金沢市、小松市、珠洲市、  
かほく市、能美市、川北町、内灘町、  
宝達志水町  
・建築物安全対策事業(がけ対策、天井耐震化等) (H23～27)

1-C-9 石川県、金沢市、小松市、  
珠洲市、羽咋市、白山市、穴水町  
・住宅関連計画策定事業  
(H23～27)

1-C-5 石川県、白山市、能美市、  
内灘町  
・エコ住宅整備助成事業  
(H23～27)

1-C-20 野々市市  
・住宅宅地化促進事業 (H23)

1-C-10 石川県、金沢市、能美市、  
宝達志水町  
・住宅関連情報啓発事業 (H23～27)

1-C-6 中能登町  
・雨水貯留槽設置助成事業  
(H23～27)

1-C-21 羽咋市、能美市  
・住宅リフォーム支援事業 (H24～27)

1-C-11 小松市、輪島市、加賀市、白山市  
・まちなみ景観形成事業 (H23～27)

1-C-7 小松市、能美市、野々市市  
・生垣設置助成事業 (H23～27)

1-C-22 白山市  
・伝統的建造物群保存地区保存整備事業 (H24～27)

1-C-12 白山市  
・克雪化促進事業 (H23～27)

1-C-8 金沢市、小松市、輪島市、  
珠洲市、白山市、能美市  
・地域産材利用促進助成事業  
(H23～27)

1-C-13 小松市、輪島市  
・下水接続促進事業 (H23～27)

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：石川県における住宅セーフティネットの構築と魅力ある住環境の形成

地方公共団体：石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

## チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ㉞ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ㉟ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      ㊦ 既存住宅ストックの有効活用 ㊧ 地方定住の推進      ㊨ 住宅・建築物の安全・安心確保 ㊩ 良好な住環境の整備      ㊪ 地域の特色ある街並みの整備	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	